

平成 23 年 5 月 20 日

各 位

会 社 名 東京電力株式会社
代表者名 取締役社長 清水 正 孝
(コード番号：9501 東証・大証・名証第1部)
問 合 せ 先 総務部株式グループマネージャー 大槻 陸夫
(TEL. 03-6373-1111)

公募増資及び第三者割当増資による調達資金の用途の変更について

平成 22 年 9 月に決議した公募増資及び第三者割当増資に係る調達額 4,468 億円については、当初、中期経営方針「東京電力グループ中長期成長宣言 2020 ビジョン」(以下、「2020 ビジョン」)で掲げた、電源の高効率化を含む低炭素化に向けた設備投資資金や、成長事業の拡大を目的とする投融資資金に充当することを予定しており、既に 233 億円を低炭素化投資に、また、94 億円を成長事業投資に充当いたしました。

しかしながら、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震により、当社設備が大きな影響を受けたことで、これまでの事業運営の抜本的な見直しが不可欠となったため、「当面の事業運営・合理化方針」を策定するとともに、「2020 ビジョン」を取り下げることにいたしました。

これに伴い、当初、資金用途として掲げておりました低炭素化投資や成長事業投資を含む投資計画を見直し、安定供給の確保等、電気事業の遂行に必要なものを除き実施しないこととしたため、増資による調達資金の残額については、当面の電気事業の遂行に必要な設備資金に充当するものといたします。

株主の皆さまには、大変ご迷惑をおかけいたしますが、何とぞご理解くださいますようお願い申し上げます。

以 上